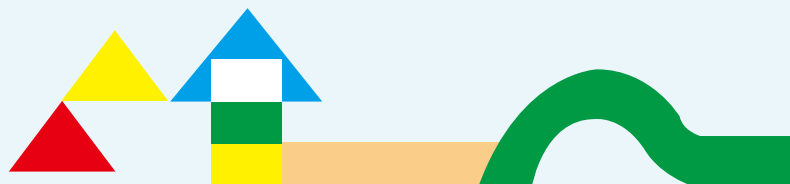


第75期 事業報告書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日



信用組合のマスコット
くみちゃん

島根益田信用組合

事業方針

経営理念

ますしんは協同組合金融機関として、組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地域との絆を大切にした顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地元の発展に努力いたします。

組訓 ～ 「奉仕」 「繁栄」 「啓発」

- ① ますしんは、金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に**奉仕**します。
- ② ますしんは、地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中でともに**繁栄**を目指します。
- ③ ますしんは、健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に**啓発**に努めます。

経営方針

(1)経営力・組織力の強化

- ①経営理念の徹底 ②コンプライアンス態勢の強化 ③内部監査・監事監査の機能強化 ④人材の育成

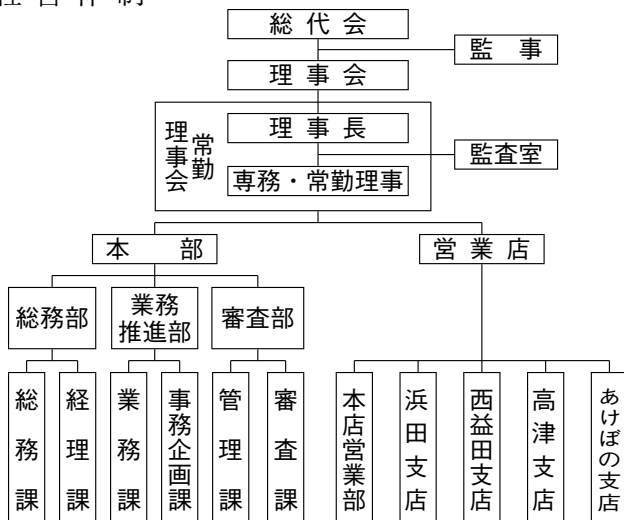
(2)経営基盤の強化

- ①得意先活動の見直し ②未来の繋がる顧客層の拡大 ③情報入手先の拡大 ④事業者の課題解決に向けた取り組み ⑤真の延滞原因の把握と解消 ⑥収益力強化 ⑦安易な金利競合との決別

(3)健全経営の確保

- ①内部管理態勢の強化 ②マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク管理態勢の有効性確保 ③サイバーセキュリティへの対応・強化 ④経営効率の向上 ⑤企業文化の醸成

経営体制



ごあいさつ

組合員のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

ここに、島根益田信用組合の令和7年度の現況をご報告するにあたり、日頃みなさまから賜りましたご支援ご厚情に対して心より厚く感謝申し上げます。

令和7年度は、前年度からの物価上昇や賃金上昇が依然として続いており、当地域にも大きく影響を与えた1年でした。大企業は価格転嫁を進めるものの、人口減少・少子高齢化が進行し地域企業の人手・後継者不足も深刻化している当地域でもインフレが進み、前年度以上の更なる収益環境の改善に努めなければならず、厳しい経済環境でありました。

こうした環境下、当組合は当地域のみなさまの事業と生活を守ることを最優先課題として取組致しました。預金は、公金預金の減少を主要因として平残・末残ともに減少しました。貸出金は地域の旺盛な需要に応じ平残・末残ともに増加し、経常収益は前年度比36百万円増加しましたが、経費増加により当期純利益は前年度対比14百万円減少し9百万円となり、増収減益となりました。

預金

(期末残高) 23,871百万円 (前年比 △859百万円)

(平均残高) 25,757百万円 (前年比 △720百万円)

貸出金

(期末残高) 19,121百万円 (前年比 646百万円)

(平均残高) 18,458百万円 (前年比 425百万円)

経常収益 476百万円 (前年比 36百万円)

経常利益 15百万円 (前年比 △16百万円)

当期純利益 9百万円 (前年比 △14百万円)

お客様の期待にいつでも応えられる地域で一番身近な金融機関を目指し、協同組合金融機関の原点であります「相互扶助」の実践に努めてまいります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年6月

理事長 竹本 義正

第75期貸借対照表

令和8年3月31日現在
(単位：千円)

資 産		負債及び純資産	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	197,834	預 金 積 金	23,871,430
預 け 金	5,015,900	当 座 預 金	268,869
有 価 証 券	3,747,302	普 通 預 金	8,911,215
国 債	213,070	貯 蓄 預 金	6,548
地 方 債	71,840	通 知 預 金	14,925
社 債	2,435,881	定 期 預 金	13,064,341
株 式	82,216	定 期 積 金	1,525,277
その他の証券	944,295	その他の預金	80,253
貸 出 金	19,121,320	借 用 金	2,850,000
割 引 手 形	18,269	借 入 金	-
手 形 貸 付	398,850	当 座 借 越	2,850,000
証 書 貸 付	16,930,707	そ の 他 負 債	62,055
当 座 貸 越	1,773,494	未 決 済 為 替 借	2,544
そ の 他 資 産	257,317	未 払 費 用	38,748
未 決 済 為 替 貸	872	給 付 補 填 備 金	1,950
全 信 組 連 出 資 金	173,200	未 払 法 人 税 等	981
前 払 費 用	56	前 受 取 益	11,726
未 収 取 益	33,251	払 戻 未 済 金	873
その他の資産	49,935	職 員 預 り 金	-
有 形 固 定 資 産	155,747	リ ー ス 債 務	3,410
建 物	24,359	そ の 他 の 負 債	1,821
土 地	92,576	賞 与 引 当 金	7,310
リ ー ス 資 産	-	退 職 給 付 引 当 金	84,944
建 設 仮 勘 定	-	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	19,577
その他の有形固定資産	38,812	そ の 他 の 引 当 金	13,909
無 形 固 定 資 産	4,929	債 務 保 証	0
ソ フ ト ウ ェ ア	-	負 債 の 部 合 計	26,909,227
の れ ん	-	出 資 金	226,220
リ ー ス 資 産	-	普 通 出 資 金	226,220
その他の無形固定資産	4,929	利 益 剰 余 金	1,780,500
前 払 年 金 費 用	-	利 益 準 備 金	229,549
繰 延 税 金 資 産	229,366	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,550,950
債 務 保 証 見 返	0	特 別 積 立 金	1,518,500
貸 倒 引 当 金	△209,094	(うち目的積立金)	(122,500)
(うち個別貸倒引当金)	(△118,047)	当 期 未 処 分 剰 余 金	32,450
		組 合 員 勘 定 合 計	2,006,720
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△395,321
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△395,321
		純 資 産 の 部 合 計	1,611,398
合 計	28,520,625	合 計	28,520,625

第75期損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日
(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	476,860
資 金 運 用 収 益	456,867
貸 出 金 利 息	399,093
預 け 金 利 息	17,387
有 価 証 券 利 息 配 当 金	35,709
そ の 他 の 受 入 利 息	4,676
役 務 取 引 等 収 益	14,548
受 入 為 替 手 数 料	6,612
そ の 他 の 役 務 収 益	7,936
そ の 他 業 務 収 益	2,482
国 債 等 債 券 売 却 益	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	2,482
そ の 他 経 常 収 益	2,961
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,899
償 却 債 権 取 立 益	-
株 式 等 売 却 益	1,062
そ の 他 の 経 常 収 益	-
経 常 費 用	461,314
資 金 調 達 費 用	42,927
預 金 利 息	40,375
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	1,147
借 用 金 利 息	1,405
そ の 他 の 支 払 利 息	-
役 務 取 引 等 費 用	37,304
支 払 為 替 手 数 料	2,893
そ の 他 の 役 務 費 用	34,411
そ の 他 業 務 費 用	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
経 費	345,063
人 件 費	217,981
物 件 費	116,111
税	10,969
そ の 他 経 常 費 用	36,018
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,096
貸 出 金 償 却	-
株 式 等 売 却 損	-
株 式 等 償 却	-
そ の 他 資 産 償 却	28
そ の 他 の 経 常 費 用	6,894
経 常 利 益	15,546
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	2,506
固 定 資 産 処 分 損 失	2,506
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	13,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,240
法 人 税 等 調 整 額	650
法 人 税 等 合 計	3,891
当 期 純 利 益	9,147
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	23,302
当 期 未 処 分 剰 余 金	32,450

第75期剰余金処分

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

当期末処分剰余金	32,450,557円
当期純利益	9,147,633円
前期繰越金	23,302,924円

剰余金処分額	9,534,493円
利益準備金	0円
出資配当金(年2%)	4,534,493円
特別積立金	5,000,000円

繰越金(当期末残高) 22,916,064円

上記のとおりご報告申し上げます。

令和8年6月23日

島根益田信用組合

理事長 竹本 義正
専務理事 小川 伸寛
常勤理事 品川 雅裕
理事 大畑 悦治
理事 中島 謙二
理事 平野 博敏
理事 市原 浩浩
理事 岩井 美由

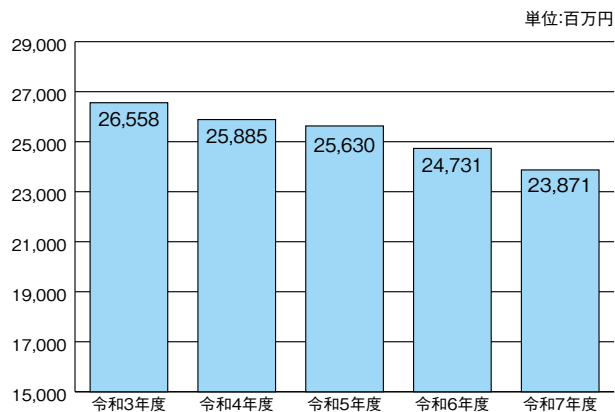
上記の各項監査の結果、適正であることを認めます。

令和8年6月3日

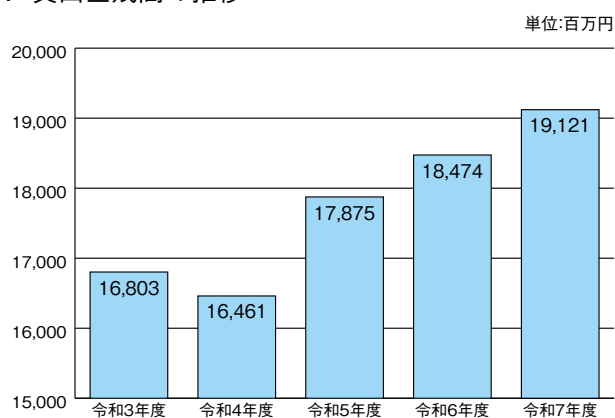
監事 羽柴 克郎
監事 竹内 宏規

当組合の現況 (情報開示)

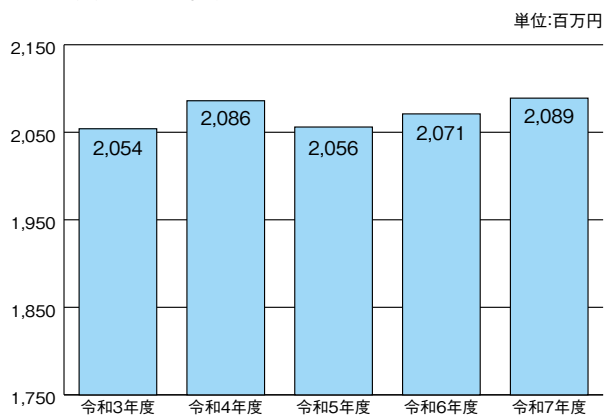
1. 預金残高の推移



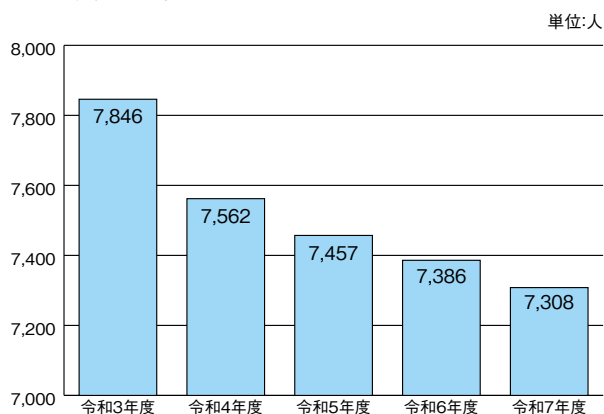
2. 貸出金残高の推移



3. 自己資本額の推移



4. 組合員数の推移



5. 主な経営指標の推移

金額単位：百万円

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
経常収益	409	418	418	440	476
経常費用	392	402	404	408	461
経常利益	17	16	13	31	15
当期純利益	12	12	9	23	9
預金積金残高	26,558	25,885	25,630	24,731	23,871
預金積金平残	27,578	28,540	27,942	26,477	25,757
貸出金残高	16,803	16,461	17,875	18,474	19,121
貸出金平残	16,906	16,397	16,984	18,033	18,458
有価証券残高	4,000	4,288	4,195	3,869	3,747
有価証券平残	3,930	4,541	4,572	4,351	4,306
出資金	229	226	226	226	226
自己資本比率	12.74%	12.79%	11.53%	11.95%	11.67%
不良債権比率	2.56%	2.44%	2.27%	2.18%	2.31%
総資産額	31,373	30,171	30,360	28,191	28,520
純資産額	1,873	1,735	1,762	1,683	1,611
職員数	39人	38人	35人	35人	35人

6. 自己資本比率

①自己資本調達手段の概要

自己資本額は、当組合が内部留保として積み立てているものと地域のお客様による（普通）出資金にて調達しております。

②自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、金融機関の体力を示す指標であり、この比率が高いほど、財務内容が健全であり、経営の安定度も高いと言えます。当組合の令和8年3月末の自己資本比率は11.67%であり、国内基準（4%）を大きく上回っています。

自己資本比率

単位：百万円

項 目	令和7年度
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	2,002
うち、出資金及び資本剰余金の額	226
うち、利益剰余金の額	1,780
うち、外部流出予定額（△）	4
うち、上記以外に該当するものの額	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	91
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	91
うち、適格引当金コア資本算入額	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	2,093
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3
上記以外の調整項目	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3
自己資本	
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,089
リスク・アセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	17,228
資産（オン・バランス）項目	17,037
オフ・バランス等取引項目	185
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	665
信用リスク・アセット調整額	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	17,894
自己資本比率	
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.67%

（注）1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律6条第一項において準用する銀行法第14条の2の規程に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

7. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位：百万円、%

区分	年度	債権額 A	担保・ 保証等 B	貸倒 引当金 C	保全率 (B+C)/A	貸倒 引当金 引当率 C/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	64	18	45	98.44	97.83
	令和7年度	135	18	109	94.07	93.16
危険債権	令和6年度	230	155	60	93.48	80.00
	令和7年度	186	166	8	93.55	40.00
要管理債権	令和6年度	108	95	5	92.59	38.46
	令和7年度	120	81	15	80.00	38.46
3ヶ月以上延滞債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和6年度	108	95	5	92.59	38.46
	令和7年度	120	81	15	80.00	38.46
小計	令和6年度	403	269	111	94.29	82.84
	令和7年度	442	267	133	90.50	76.00
正常債権	令和6年度	18,082				
	令和7年度	18,689				
合計	令和6年度	18,485				
	令和7年度	19,132				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

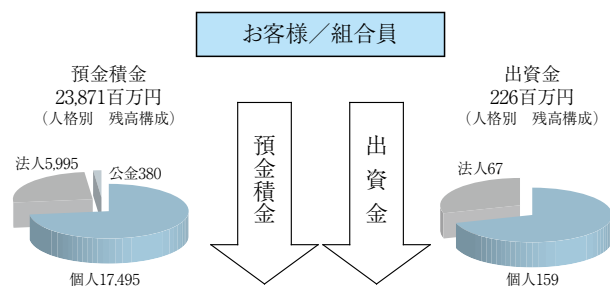
8. 地域貢献活動

地域貢献に関する経営方針

持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めます。

《“ますしん”と地域社会》

- 『仕事の心得』
1. 仕事は足と情熱で！
 2. サービスは知恵と真心で！
 3. 顧客の喜びに感謝を！

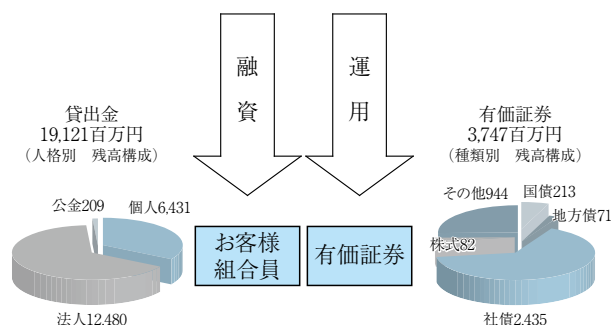


島根益田信用組合

組訓 「奉仕・繁栄・啓発」

1. 金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
2. 地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中で、共に繁栄を目指します。
3. 健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に啓発に努めます。

役員員数 38人 組合員数 7,308人
店舗数 5店舗 預金取引先数 14,834先
融資取引先数 1,496先



おつきあい まごころで



店舗一覧

- 本店営業部 益田市駅前町14番23号 TEL (0856) 22-3033
- 浜田支店 浜田市殿町83番216 TEL (0855) 22-5354
- 西益田支店 益田市横田町233番12 TEL (0856) 25-2011
- 高津支店 益田市高津6丁目15番30号 TEL (0856) 23-1888
- あけぼの支店 益田市あけぼの西町18番7 TEL (0856) 23-1500

●印は現金自動預金支払機(ATM)設置店